

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日

上場会社名 株式会社ビックカメラ

上場取引所 東

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 (氏名) 金澤 正晃 TEL 03-3987-8785

定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日 配当支払開始予定日 平成21年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	589,177	△6.6	8,854	△45.8	9,367	△43.6	5,094	—
20年8月期	630,740	11.5	16,346	△14.8	16,612	△11.5	△1,662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	3,040.03	—	9.1	4.0	1.5
20年8月期	△1,072.93	—	△3.2	7.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 126百万円 20年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	230,945	61,810	25.0	34,496.66
20年8月期	238,183	58,089	22.7	32,281.65

(参考) 自己資本 21年8月期 57,813百万円 20年8月期 54,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	8,501	△2,301	△6,084	22,570
20年8月期	1,404	△17,147	8,005	22,455

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,675	—	2.1
21年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	1,675	32.9	3.0
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00		28.2	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	294,500	△0.0	5,200	35.8	5,800	33.4	3,000	104.0	1,781.41
通期	590,000	0.1	10,400	17.5	11,800	26.0	6,050	18.7	3,550.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 1,675,902株 20年8月期 1,675,902株
 ② 期末自己株式数 21年8月期 一株 20年8月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、57ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	465,575	△4.9	8,296	△47.0	9,390	△42.4	6,195	—
20年8月期	489,542	9.7	15,651	1.1	16,311	6.3	△3,543	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	3,696.53	—
20年8月期	△2,286.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	194,937	57,198	29.3	34,129.82
20年8月期	194,782	52,405	26.9	31,270.01

(参考) 自己資本 21年8月期 57,198百万円 20年8月期 52,405百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	237,000	2.6	4,700	32.8	5,050	19.8	2,850	—	1,692.34
通期	477,000	2.5	9,300	12.1	10,400	10.7	5,600	△9.6	3,286.47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成22年1月29日予定の株式交換により割当交付する新株式数47,624株(最大予定数)を含めた期中平均発行済株式数により算定しております。なお、株式交換については、58ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月のいわゆるリーマンショックに端を発した世界的金融危機の中、企業収益が大幅に悪化し個人消費も冷え込み、景気は低迷を続けました。

家電小売業界におきましては、消費者の環境意識の高まり等を受け省エネ・高付加価値商品の売上高が堅調に推移し、また平成21年5月15日の購入分から適用された政府のエコポイント制度開始により、大画面薄型テレビ・冷蔵庫は好調に推移したものの、天候不順によりエアコンが不調であったほか、総じて、不安定な景気情勢を受けて消費意欲の回復の兆しは見られず、一方で業界での価格競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善努力を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成20年11月20日に「ビックカメラ浜松店」を、平成21年2月20日に「ビックカメラ新潟店」を開店しております。また、株式会社B&B（出資比率は当社10%、株式会社ベスト電器90%）との間で平成21年4月1日に締結したフランチャイズ契約に基づき、平成21年6月5日に「ビックカメラ山口店」、平成21年9月17日に「ビックカメラ小倉南店」が開店しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 5,891億77百万円（前年同期比6.6%減）となりました。営業利益、経常利益については、営業利益は 88億54百万円（前年同期比45.8%減）、経常利益は 93億67百万円（前年同期比43.6%減）となりました。当期純利益は前年に比べ 67億57百万円増大し 50億94百万円となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーの販売が、第4四半期以降、特に政府のエコポイント制度が開始したこともあり好調に推移し、売上高は 1,815億46百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

家庭電化商品については、冷蔵庫、理美容家電が好調に推移し、売上高は 845億23百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

情報通信機器商品については、低価格のネットブックの普及と新OSであるWindows 7の発売前の買い控えにより、パソコン本体、パソコンソフト及びその周辺機器は総じて苦戦し、売上高は 2,013億80百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

その他の商品については、人気ゲームソフトの発売が平成21年7月までなかったことにより、また景気の低迷により高級舶来時計の売れ行きが不振であったことから、ゲーム及び時計が総じて苦戦し、売上高は 1,177億14百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 40億11百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

当社は、平成14年8月に実行いたしました不動産の流動化についての会計処理の見直し及び平成16年8月期からの連結子会社の追加につき、平成21年1月16日に「過年度決算の訂正に伴う影響額について」を開示し同日、株式会社東京証券取引所において当社株式は監理銘柄に指定されました。その後、平成21年2月20日に当社は過年度の有価証券報告書等を訂正し、平成21年3月24日に監理銘柄の指定解除がなされました。また、金融庁により、平成20年8月期の有価証券報告書等について重要な事項について虚偽の記載があるとして、平成21年7月30日付で課徴金の納付命令を受けました。

株主様をはじめ関係者の皆様には大変なご心配をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

現在、当社グループではガバナンス体制及び内部統制の更なる強化を図り、再発防止策に向けた社内体制整備を徹底して推進しております。

② 次期の見通し

当社グループの属する業界の環境は、景気状況の大幅な改善が期待できない中、同業他社との競争が続くものと予想されます。こうした状況下にあつて当社グループは、効率的な事業運営を目指して子会社の統合再編を行う中、引き続き①市場シェアの拡大 ②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減・在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を強化することにより差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指してお客様のご支持を頂いていきたいと考えております。

(売上高)

景気状況が不透明な状況下にあつて消費の大幅な改善が見込めない環境下にあるものの、2010年3月まで実施される政府のエコポイント制度の効果もあり、2011年の地上デジタル放送への完全移行を控えた大画面薄型テレビやブルーレイディスクレコーダーが引き続き好調に推移するほか、省エネ・高付加価値商品に対する需要が根強く冷蔵庫・洗濯機・エアコン・調理家電等の家庭電化商品も堅調に推移すると考えております。また、2009年10月に発売されるパソコンの新OSであるWindows 7や新作ゲームソフトへの需要にも期待しております。当社の営業基盤である大都市への人口移動が続くと予想されるなか「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗特性を活かし、提案型の接客販売に注力し、既存店の業績を維持するとともに、前期中に開店した「ビックカメラ浜松店」、「ビックカメラ新潟店」及び平成22年春開店予定の「ビックカメラ鹿児島中央駅店（仮称）」の新規店舗の寄与に加え連結子会社の堅調な業績見込みから、売上高は前年同期比0.1%増の5,900億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

引き続き省エネ商品、高付加価値商品の販売強化や、提案力を活かした関連販売を強力に推進しながら、比較的粗利率の高い家庭電化商品の販売シェアを高めるとともに、需要予測に基づく在庫管理システムの本格的運用を開始することにより、在庫適正化や販売ロスの削減に努めることで売上総利益の増加を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、平成22年秋開店予定の「ビックカメラ八王子南口店（仮称）」を含めた新店舗要員及び営業力強化のための人員増、新規出店等に伴う経費増加がありますが、積極的かつ効率的な販促策を実施するとともに、子会社の統合再編により経費の削減・効率化を図るほか、その他経費の効率的な運用に努めます。連結子会社である株式会社ソフマップと日本BS放送株式会社の利益の前期比での改善が期待でき、その他の連結子会社の利益も堅調に推移することから、営業利益は前年同期比17.5%増の104億円を、経常利益は前年同期比26.0%増の118億円を見込んでおります。

(当期純利益)

営業利益・経常利益の増益に加え、平成22年8月期に多額の特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比18.7%増の60億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ 72億37百万円減少（前年同期比3.0%減）し、2,309億45百万円となりました。主な要因は未収入金が43億48百万円増加したものの、たな卸資産中の商品及び製品の減少 58億29百万円、受取手形及び売掛金の減少 31億32百万円によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 109億59百万円減少（前年同期比6.1%減）し、1,691億35百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加 132億31百万円があったものの、買掛金の減少 61億51百万円、一年内返済予定の長期借入金の減少 58億19百万円、長期借入金の減少 107億61百万円によるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 37億21百万円増加（前年同期比6.4%増）し、618億10百万円となりました。主な要因は剰余金の配当 16億75百万円があったものの、当期純利益の計上 50億94百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 1億15百万円増加し、当連結会計年度末には 225億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 85億1百万円（前連結会計年度は 14億4百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少 60億56百万円及び法人税等の支払額 64億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 86億32百万円、減価償却費 31億1百万円を計上、売上債権の減少 40億27百万円、たな卸資産の減少 60億81百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 23億1百万円（前連結会計年度は 171億47百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 21億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 60億84百万円（前連結会計年度は 80億5百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加 132億31百万円があったものの、長期借入金の返済（収入と支出の差額）165億81百万円及び配当金の支払額 16億81百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率 (%)	21.3	22.7	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	40.0	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	67.1	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	0.6	5.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益分配の基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり年間1,000円を予定しております。

次期の配当につきましても、1株当たり1,000円の年間配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 出店政策について

a. 新規出店

平成21年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において29店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」の店名で首都圏及び関西圏を中心に34店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 出店地域

平成21年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において63店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

c. 賃借物件への依存

平成21年8月31日現在、当社グループが展開する63店舗のうち57店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる場合に加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループでは、価格競争力のみならず、品揃えやサービス、また人材育成の強化により、他社との差別化に努めておりますが、同業他社との競争が更に激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金その他運転資金について、公募増資の他に金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

回次		第27期	第28期	第29期
決算年月		平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
(1) 連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	97,236	94,209	90,139
総資産額(B)	(百万円)	231,579	238,183	230,945
有利子負債依存度(A/B)	(%)	42.0	39.6	39.0
支払利息(C)	(百万円)	2,275	2,018	1,553
売上高(D)	(百万円)	565,751	630,740	589,177
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3
(2) 提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	81,801	77,520	75,199
総資産額(B)	(百万円)	193,974	194,782	194,937
有利子負債依存度(A/B)	(%)	42.2	39.8	38.6
支払利息(C)	(百万円)	1,931	1,621	1,227
売上高(D)	(百万円)	446,409	489,542	465,575
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

⑥ 法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守いたします。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社33社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・レコーダー・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・新潟・浜松・名古屋・京都・大阪・岡山・広島に各1店舗、福岡に2店舗の計29店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、インターネットのショッピングサイトとして「ビックカメラ.com」を運営しております。

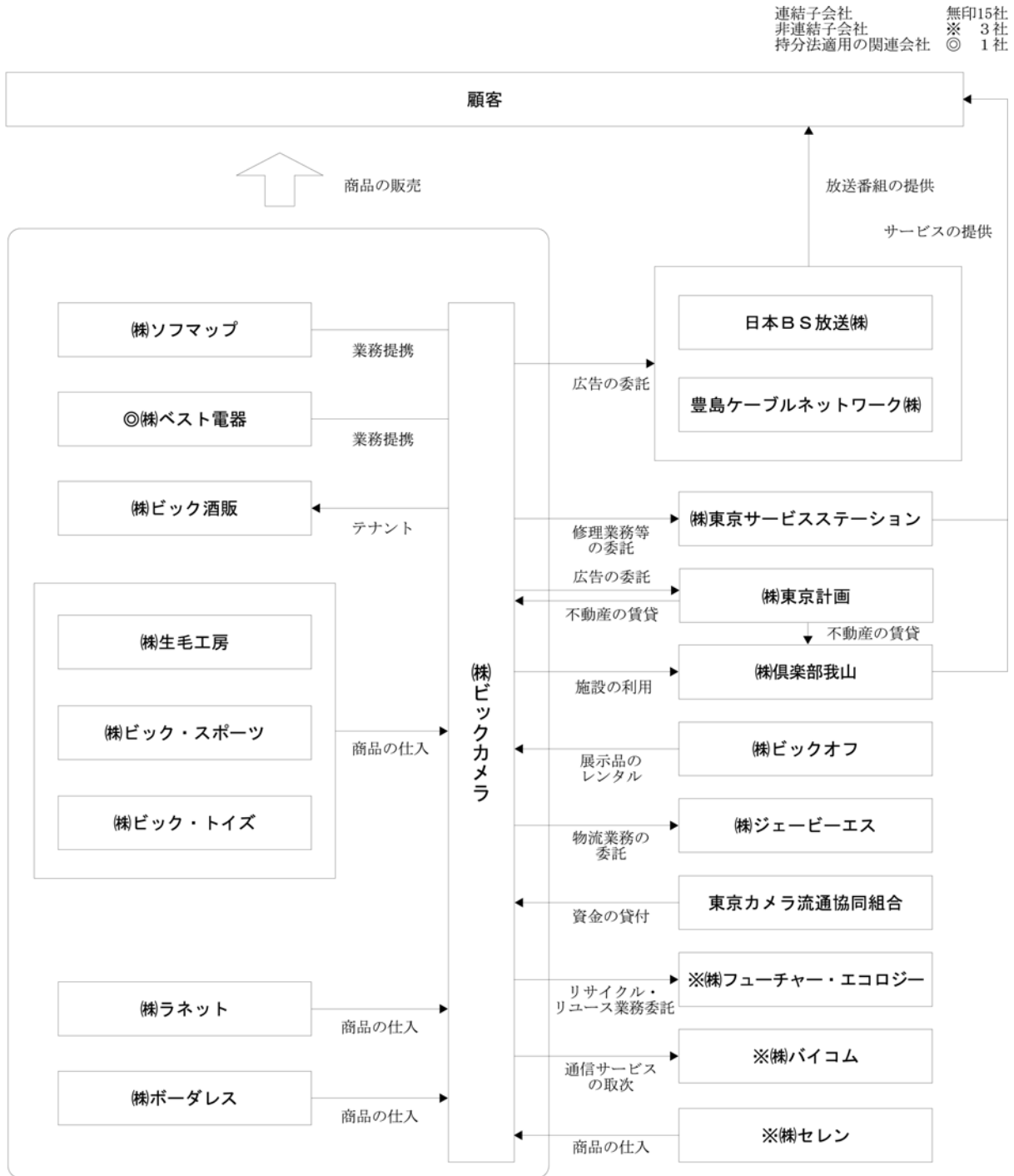
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボーダレスが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。また、関連会社では、業務提携先である株式会社ベスト電器が物品販売事業を行っております。

物品販売事業以外の顧客サービスについては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社倶楽部我山がゴルフ場の運営を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いと、当社及び株式会社倶楽部我山への不動産の賃貸を行っており、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを、株式会社ジェービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社11社、持分法非適用関連会社2社があります。
2. 株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。
3. 株式会社ビックカメラは、平成21年9月1日に、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高8,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の向上を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでいます。
- ③ 新店舗開発及び計画的リニューアル等による既存店の強化により、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 環境性能の高い商品の拡販、携帯電話・家電リサイクル及びリユースの推進等に積極的に取り組み、「環境先進企業」としてのブランドを確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 市場シェアの拡大
 - a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
 - b. 環境性能の高い商品を積極的に取り扱うほか、従来より強みとしてきた他社に無い品揃えを一層強化し、他社と差別化を図り、シェア拡大を目指します。
- ② 顧客基盤の拡大と利用頻度の向上
 - a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
 - b. ビックカメラSuicaカード・ビックポイントカード等の付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
 - c. 決済方法の多様化、自社の提供する商品保証及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービス向上に努めます。
- ③ コスト削減、在庫管理の徹底
 - a. 原価低減に努めます。
 - b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
 - c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。
- ④ 業務提携の推進

提携先との間で、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,202	※2 24,401
受取手形及び売掛金	21,482	18,350
たな卸資産	43,264	—
商品及び製品	—	36,914
仕掛品	—	0
原材料及び貯蔵品	—	231
番組勘定	—	36
繰延税金資産	6,216	6,301
未収入金	—	14,554
その他	13,442	3,768
貸倒引当金	△33	△41
流動資産合計	108,573	104,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,474	※2 31,753
減価償却累計額	△11,970	△13,378
建物及び構築物 (純額)	18,504	18,375
機械装置及び運搬具	451	447
減価償却累計額	△201	△232
機械装置及び運搬具 (純額)	249	214
土地	※2 40,913	※2 40,941
リース資産	—	564
減価償却累計額	—	△50
リース資産 (純額)	—	513
建設仮勘定	6	5
その他	※2 5,946	※2 6,337
減価償却累計額	△3,566	△4,185
その他 (純額)	2,380	2,152
有形固定資産合計	62,054	62,203
無形固定資産		
借地権	—	※2 11,807
その他	※2, ※5 14,329	※5 2,261
無形固定資産合計	14,329	14,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 20,617	※1, ※2 19,017
長期貸付金	1,371	1,302
繰延税金資産	2,701	2,100
差入保証金	※2 28,479	※2 26,719
その他	※2 1,809	※2 1,420
貸倒引当金	△1,946	△552
投資その他の資産合計	53,033	50,009
固定資産合計		
	129,417	126,281
繰延資産		
開業費	192	147
繰延資産合計	192	147
資産合計		
	238,183	230,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,844	※2 39,693
短期借入金	※2, ※4 30,592	※2, ※4 43,824
1年内返済予定の長期借入金	※2 23,441	※2 17,621
1年内償還予定の社債	720	720
リース債務	—	115
未払法人税等	5,684	2,859
賞与引当金	1,851	1,971
ポイント引当金	12,955	13,437
その他	※2 13,279	※2 13,475
流動負債合計	134,369	133,717
固定負債		
社債	900	180
長期借入金	※2 38,555	※2 27,793
リース債務	—	439
繰延税金負債	—	27
退職給付引当金	4,300	4,990
役員退職慰労引当金	612	47
その他	1,355	1,938
固定負債合計	45,724	35,417
負債合計		
	180,094	169,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	18,934	22,353
株主資本合計	55,313	58,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,212	△919
評価・換算差額等合計	△1,212	△919
少数株主持分	3,988	3,997
純資産合計	58,089	61,810
負債純資産合計	238,183	230,945

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	630,740	589,177
売上原価	482,603	446,877
売上総利益	148,136	142,299
販売費及び一般管理費	*1 131,790	*1 133,444
営業利益	16,346	8,854
営業外収益		
受取利息	83	51
受取配当金	379	124
負ののれん償却額	105	104
持分法による投資利益	—	126
受取賃貸料	845	926
受取手数料	568	780
広告料収入	401	404
協賛金収入	349	—
その他	530	847
営業外収益合計	3,263	3,365
営業外費用		
支払利息	2,018	1,553
賃貸収入原価	440	467
その他	538	831
営業外費用合計	2,997	2,852
経常利益	16,612	9,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 265	※2 4
投資有価証券売却益	9	9
貸倒引当金戻入額	1	—
持分変動利益	71	—
特別利益合計	346	13
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	—
固定資産除却損	※4 219	※4 110
投資有価証券売却損	0	332
投資有価証券評価損	3,228	293
貸倒引当金繰入額	1,506	—
のれん償却額	168	—
減損損失	※5 2,861	※5 10
設備投資分担金	160	—
B S データ放送終了に伴う解約費用	148	—
流動化処理見直し損失	※6 904	—
特別損失合計	9,201	748
税金等調整前当期純利益	7,758	8,632
法人税、住民税及び事業税	10,166	3,179
法人税等調整額	△530	225
法人税等合計	9,635	3,404
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△214	133
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,662	5,094

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,548	18,402
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
利益剰余金		
前期末残高	22,013	18,934
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
当期変動額合計	△3,078	3,418
当期末残高	18,934	22,353
株主資本合計		
前期末残高	46,684	55,313
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
当期変動額合計	8,629	3,418
当期末残高	55,313	58,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,669	△1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,882	293
当期変動額合計	△3,882	293
当期末残高	△1,212	△919
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,669	△1,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,882	293
当期変動額合計	△3,882	293
当期末残高	△1,212	△919
少数株主持分		
前期末残高	3,786	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	9
当期変動額合計	201	9
当期末残高	3,988	3,997
純資産合計		
前期末残高	53,140	58,089
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,662	5,094
新規連結による剰余金の増加高	△281	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,680	302
当期変動額合計	4,948	3,721
当期末残高	58,089	61,810

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,758	8,632
減価償却費	2,787	3,101
減損損失	2,861	10
のれん償却額	485	365
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,499	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	119
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,097	481
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	643	689
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	73	△565
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△462	△175
支払利息	2,018	1,553
為替差損益 (△は益)	36	4
持分法による投資損益 (△は益)	—	△126
固定資産売却損益 (△は益)	△261	△4
固定資産除却損	219	110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	323
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,228	293
流動化処理見直し損失	904	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,255	4,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,097	6,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△719	△6,056
その他	△21	△2,871
小計	12,907	16,117
利息及び配当金の受取額	550	380
利息の支払額	△2,261	△1,555
法人税等の支払額	△9,790	△6,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404	8,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△883
定期預金の払戻による収入	841	800
有形固定資産の取得による支出	△6,685	△2,164
有形固定資産の売却による収入	1,743	33
無形固定資産の取得による支出	△1,242	△462
投資有価証券の取得による支出	△9,917	△28
投資有価証券の売却による収入	52	71
出資金の払込による支出	△20	—
貸付けによる支出	△51	△210
貸付金の回収による収入	154	66
差入保証金の差入による支出	△1,590	△758
差入保証金の回収による収入	651	889
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△1,023	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,147	△2,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,072	13,231
長期借入れによる収入	40,100	7,728
長期借入金の返済による支出	△33,704	△24,309
社債の償還による支出	△13,495	△720
株式の発行による収入	11,649	—
少数株主からの払込みによる収入	598	—
配当金の支払額	△1,126	△1,681
少数株主への配当金の支払額	△88	△32
子会社の自己株式の取得による支出	—	△246
リース債務の返済による支出	—	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,005	△6,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,773	115
現金及び現金同等物の期首残高	29,910	22,455
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	319	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 22,455	* 22,570

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社 なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウィンケル株式会社 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他10社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他10社 関連会社 株式会社ビックニュース その他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 株式会社ベスト電器 なお、株式会社ベスト電器は当連結会計年度において株式を追加取得し、影響力が増したため、持分法適用の関連会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー 株式会社テレワン その他10社 関連会社 株式会社B & B その他1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ ———</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① ———</p> <p>② 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるソフマップにおいて、数理計算上の差異の償却年数については、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が10年を下回ったため7年に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) ———</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下になったため、当連結会計年度より無形固定資産資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「番組勘定」は、それぞれ42,743百万円、0百万円、189百万円、330百万円であります。 2. 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度10,206百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「借地権」(前連結会計年度11,807百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。
<p>———</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「協賛金収入」(当連結会計年度130百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 701百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,299百万円
※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 1,289百万円 建物及び構築物 7,595百万円 土地 32,032百万円 その他(有形固定資産) 513百万円 その他(無形固定資産) 10,720百万円 投資有価証券 3,058百万円 差入保証金 8,696百万円 その他(投資その他の資産) 506百万円 <hr/> 計 64,412百万円	※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 1,452百万円 建物及び構築物 8,839百万円 土地 35,961百万円 その他(有形固定資産) 442百万円 借地権 10,720百万円 投資有価証券 6,176百万円 差入保証金 6,119百万円 その他(投資その他の資産) 477百万円 <hr/> 計 70,189百万円
(2) 上記に対応する債務 短期借入金 9,351百万円 1年内返済予定の長期借入金 17,071百万円 その他(流動負債) 899百万円 長期借入金 27,197百万円 <hr/> 計 54,519百万円	(2) 上記に対応する債務 買掛金 9百万円 短期借入金 19,854百万円 1年内返済予定の長期借入金 12,203百万円 その他(流動負債) 898百万円 長期借入金 20,610百万円 <hr/> 計 53,575百万円
3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。 株式会社フューチャー・エコロジ 310百万円 ウィンケル株式会社 42百万円 株式会社テレワン 150百万円 <hr/> 計 503百万円	3. 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 株式会社フューチャー・エコロジ 256百万円 株式会社テレワン 150百万円 <hr/> 計 406百万円

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																								
<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">48,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,527百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	48,720百万円	借入実行残高	28,192百万円	差引額	20,527百万円	のれん	907百万円	負ののれん	175百万円	差引	732百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">49,740百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">33,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,020百万円</td> </tr> </table> <p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産「その他」に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円	借入実行残高	33,720百万円	差引額	16,020百万円	のれん	600百万円	負ののれん	67百万円	差引	532百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	48,720百万円																								
借入実行残高	28,192百万円																								
差引額	20,527百万円																								
のれん	907百万円																								
負ののれん	175百万円																								
差引	732百万円																								
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	49,740百万円																								
借入実行残高	33,720百万円																								
差引額	16,020百万円																								
のれん	600百万円																								
負ののれん	67百万円																								
差引	532百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">39,742百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,191百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,154百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,842百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,415百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	39,742百万円	ポイント引当金繰入額	1,191百万円	給料及び手当	19,154百万円	賞与引当金繰入額	1,842百万円	退職給付費用	756百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	地代家賃	17,415百万円	減価償却費	2,434百万円	のれん償却額	422百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">42,526百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">19,429百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">18,454百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	42,526百万円	ポイント引当金繰入額	743百万円	給料及び手当	19,429百万円	賞与引当金繰入額	1,963百万円	退職給付費用	1,056百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	地代家賃	18,454百万円	減価償却費	2,732百万円	のれん償却額	469百万円	貸倒引当金繰入額	25百万円
ポイント販促費	39,742百万円																																						
ポイント引当金繰入額	1,191百万円																																						
給料及び手当	19,154百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,842百万円																																						
退職給付費用	756百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																						
地代家賃	17,415百万円																																						
減価償却費	2,434百万円																																						
のれん償却額	422百万円																																						
ポイント販促費	42,526百万円																																						
ポイント引当金繰入額	743百万円																																						
給料及び手当	19,429百万円																																						
賞与引当金繰入額	1,963百万円																																						
退職給付費用	1,056百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																						
地代家賃	18,454百万円																																						
減価償却費	2,732百万円																																						
のれん償却額	469百万円																																						
貸倒引当金繰入額	25百万円																																						
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	265百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	4百万円	計	4百万円																								
建物及び構築物	8百万円																																						
土地	256百万円																																						
その他(有形固定資産)	0百万円																																						
計	265百万円																																						
建物及び構築物	0百万円																																						
土地	4百万円																																						
計	4百万円																																						
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	※3. <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	計	—																																		
機械装置及び運搬具	3百万円																																						
計	—																																						
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	その他(有形固定資産)	18百万円	その他(無形固定資産)	1百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	原状回復費用	36百万円	計	219百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	13百万円	原状回復費用	76百万円	計	110百万円														
建物及び構築物	132百万円																																						
機械装置及び運搬具	30百万円																																						
その他(有形固定資産)	18百万円																																						
その他(無形固定資産)	1百万円																																						
その他(投資その他の資産)	0百万円																																						
原状回復費用	36百万円																																						
計	219百万円																																						
建物及び構築物	19百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	13百万円																																						
原状回復費用	76百万円																																						
計	110百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																														
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">埼玉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース 資産、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 4店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、 リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,861百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 流動化処理見直し損失</p> <p>主に、不動産の取得価額として計上していた、仲介手数料、不動産取得税等を損失計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 1店舗	その他	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他	神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、 リース資産、その他	愛知県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他	建物及び構築物	272百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2,539百万円	その他(有形固定資産)	38百万円	リース資産	11百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他	その他(有形固定資産)	2百万円	リース資産	7百万円
場所	用途	種類																																													
埼玉県	営業店舗 1店舗	その他																																													
	遊休資産 1物件	建物及び構築物、土地																																													
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース 資産、その他																																													
神奈川県	営業店舗 4店舗	建物及び構築物、土地、 リース資産、その他																																													
愛知県	営業店舗 1店舗	その他																																													
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、機械装 置及び運搬具、リース資 産、その他																																													
建物及び構築物	272百万円																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
土地	2,539百万円																																														
その他(有形固定資産)	38百万円																																														
リース資産	11百万円																																														
場所	用途	種類																																													
神奈川県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産、その他																																													
その他(有形固定資産)	2百万円																																														
リース資産	7百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	919,701	—	1,675,902

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 756,201株
 新株発行による増加 163,500株

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,675,902	—	—	1,675,902

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,675	1,000.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,675	1,000.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,202百万円	現金及び預金勘定 24,401百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,746百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,830百万円
現金及び現金同等物 22,455百万円	現金及び現金同等物 22,570百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 主として、販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	3	2	—	1	建物及び 構築物	2	1	—	0
機械装置及び 運搬具	2,192	396	0	1,796	機械装置及び 運搬具	554	339	—	215
その他(有形 固定資産)	5,391	2,348	297	2,745	その他(有形 固定資産)	5,635	2,342	173	3,119
その他(無形 固定資産)	168	72	0	96	その他(無形 固定資産)	249	139	0	110
合計	7,756	2,819	298	4,639	合計	6,442	2,822	173	3,446
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,318百万円 1年超 3,401百万円 合計 4,720百万円 リース資産減損勘定期末残高 89百万円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,325百万円 リース資産減損勘定の取崩額 99百万円 減価償却費相当額 1,325百万円 減損損失 4百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成20年8月31日)			当連結会計年度(平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	256	910	654	249	519	270
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	256	910	654	249	519	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	19,801	16,930	△2,870	8,813	6,918	△1,894
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	19,801	16,930	△2,870	8,813	6,918	△1,894
合 計	20,057	17,841	△2,216	9,063	7,438	△1,624

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について59百万円減損処理を行っております。
なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
42	9	△0	1,855	9	△332

3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成20年8月31日)	当連結会計年度(平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,957	2,202
その他	117	77
合計	2,075	2,280

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約 金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引 買建	500	—	1	△34	—	—	—	—
	合計	500	—	1	△34	—	—	—	—

(注) 金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">146,083百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">112,700百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>33,382百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成19年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成18年度剰余金9,652百万円、別途積立金15,463百万円、資産評価調整控除額11,946百万円、未償却債務残高△3,679百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,695百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td><u>③未積立退職給付債務(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,455百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,300百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,300百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成20年8月31日現在の年金資産残高は、3,092百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	年金資産の額	146,083百万円	年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円	<u>差引額</u>	<u>33,382百万円</u>	①退職給付債務	△4,695百万円	②年金資産	240百万円	<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△4,455百万円</u>	④未認識過去勤務債務	17百万円	⑤未認識数理計算上の差異	136百万円	<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△4,300百万円</u>	⑦前払年金費用	-百万円	<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△4,300百万円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（関東ITソフトウェア厚生年金基金 総合設立型）にも加入しております。</p> <p>株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>株式会社ソフマップの加入している厚生年金基金制度において、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">145,958百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">140,968百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,989百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める株式会社ソフマップの掛金拠出割合（平成20年3月）</p> <p style="text-align: right;">1.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、平成19年度剰余金5,860百万円、別途積立金12,896百万円、資産評価調整加算額△13,766百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,644百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td><u>③未積立退職給付債務(①+②)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△5,455百万円</u></td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,990百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△4,990百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップが加入している厚生年金基金制度の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成21年8月31日現在の年金資産残高は、3,089百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p>	年金資産の額	145,958百万円	年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円	<u>差引額</u>	<u>4,989百万円</u>	①退職給付債務	△5,644百万円	②年金資産	189百万円	<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△5,455百万円</u>	④未認識過去勤務債務	△4百万円	⑤未認識数理計算上の差異	469百万円	<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△4,990百万円</u>	⑦前払年金費用	-百万円	<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△4,990百万円</u>
年金資産の額	146,083百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円																																												
<u>差引額</u>	<u>33,382百万円</u>																																												
①退職給付債務	△4,695百万円																																												
②年金資産	240百万円																																												
<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△4,455百万円</u>																																												
④未認識過去勤務債務	17百万円																																												
⑤未認識数理計算上の差異	136百万円																																												
<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△4,300百万円</u>																																												
⑦前払年金費用	-百万円																																												
<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△4,300百万円</u>																																												
年金資産の額	145,958百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	140,968百万円																																												
<u>差引額</u>	<u>4,989百万円</u>																																												
①退職給付債務	△5,644百万円																																												
②年金資産	189百万円																																												
<u>③未積立退職給付債務(①+②)</u>	<u>△5,455百万円</u>																																												
④未認識過去勤務債務	△4百万円																																												
⑤未認識数理計算上の差異	469百万円																																												
<u>⑥貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</u>	<u>△4,990百万円</u>																																												
⑦前払年金費用	-百万円																																												
<u>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</u>	<u>△4,990百万円</u>																																												

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年、10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①勤務費用	597百万円	②利息費用	81百万円	③過去勤務債務の費用処理額	54百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	760百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年、10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年、7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	①勤務費用	840百万円	②利息費用	94百万円	③過去勤務債務の費用処理額	22百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	1,058百万円	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	0.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	5年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	5年、7年	同左	
①勤務費用	597百万円																																																
②利息費用	81百万円																																																
③過去勤務債務の費用処理額	54百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	26百万円																																																
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	760百万円																																																
①割引率	2.0%																																																
②期待運用収益率	0.0%																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年、10年																																																
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																	
①勤務費用	840百万円																																																
②利息費用	94百万円																																																
③過去勤務債務の費用処理額	22百万円																																																
④数理計算上の差異の費用処理額	101百万円																																																
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	1,058百万円																																																
①割引率	2.0%																																																
②期待運用収益率	0.0%																																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
④過去勤務債務の処理年数	5年																																																
同左																																																	
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年、7年																																																
同左																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金	ポイント引当金
5,194	5,374
繰越欠損金	繰越欠損金
5,078	4,823
流動化取消による影響額 ※	流動化取消による影響額 ※
2,875	2,875
投資有価証券評価損	退職給付引当金
1,778	2,066
退職給付引当金	減損損失
1,751	1,215
減損損失	賞与引当金
1,623	815
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,007	687
賞与引当金	投資有価証券評価損
755	484
貸倒引当金	貸倒引当金
740	359
未払事業税	未払事業税
455	263
その他	長期未払金
693	254
繰延税金資産小計	その他
21,955	748
評価性引当額	繰延税金資産小計
△12,778	19,969
繰延税金資産合計	評価性引当額
9,176	△11,340
繰延税金負債	繰延税金資産合計
建物評価益	8,629
△205	繰延税金負債
その他	建物評価益
△53	△205
繰延税金負債合計	その他
△258	△49
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
8,918	△255
	繰延税金資産の純額
	8,374
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。当連結会計年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
6,216	6,301
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2,701	2,100
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
－	27

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	
法定実効税率	40.69
(調整)	
のれん償却	2.54
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.43
留保金課税額	7.78
住民税均等割等	1.42
評価性引当額	34.86
修正申告による過年度税額	5.41
流動化取消による影響額	27.46
その他	2.61
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	124.20
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	—	—	当社 代表取締役 会長 社会福祉 法人 松柏児童 園 理事長	(被所有) 直接 48.8	—	—	商品の販売 (注4)	14	売掛金	0
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタク トレンズ の製造販 売業	(被所有) 直接 0.2	—	商品仕入	商品の仕入 (注5)	22	買掛金	0
役員、主 要株主 (個人)の 近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社等	有限会社 オフィスマ キ (注3)	群馬県 高崎市	3	損害保険 の代理業 等	—	—	損害保険 取引	保険料の支払 (注5、6)	2,338	前払費用 買掛金 未払金	33 1 206

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の64.5%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

4. 社会福祉法人松柏児童園との取引であり、商品の販売価格については、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 商品の仕入及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

6. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 オフィスマキ (注2)	群馬県 高崎市	3	損害保険の 代理業等	—	損害保険 取引	保険料の 支払 (注3, 4)	1,305	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

4. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主(個 人)が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社	株式会社タワ ービジョン (注2)	埼玉県 幸手市	10	メガネ・コ ンタクト・ 補聴器・携 帯電話等の 販売	-	商品売上 及び販売 手数料の 支払	商品の販売 (注4)	353	売掛金	28
							販売手数料 の支払 (注4)	396	買掛金	32
	株式会社ヒ ト・コミュニ ケーションズ (注3)	東京都 豊島区	179	人材派遣 業	-	人材派遣	人材派遣料 の支払 (注4)	174	未払金	10

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 63.9%を直接保有している株式会社シードの子会社であります。

3. 当社の主要株主である新井隆二氏が議決権の 83.2%を直接保有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、販売手数料の支払及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ベスト電器であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、株式会社ベスト電器は決算日が異なるため、財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

	(百万円)
株式会社ベスト電器	
流動資産合計	74,968
固定資産合計	104,723
流動負債合計	81,245
固定負債合計	16,912
純資産合計	81,543
売上高	299,657
税引前当期純損失(△)	△6,016
当期純(△)	△5,767

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 32,281円65銭	1株当たり純資産額 34,496円66銭
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△) △1,072円93銭	1株当たり当期純利益 3,040円03銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 32,632円64銭	
1株当たり当期純利益 4,808円06銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,662	5,094
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,662	5,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,926	1,675,902

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について 当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由 当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。</p> <p>(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 13,427,000株 (所有割合14.86%) (議決権の数26,854個)</p> <p>② 取得株式数 150,000株 (議決権の数 300個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 13,577,000株 (所有割合15.03%) (議決権の数27,154個)</p>	<p>1. 株式交換契約締結 当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます。）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的 当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・PB/オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討にあたって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社（以下、「MHMA」といいます。）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます。）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会（両社）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結（両社）</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告（ソフマップ）</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日（ソフマップ）</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会（ソフマップ）</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日（ソフマップ普通株式）</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定です。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	③ 株式交換に係る割当ての内容		
	会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社
	株式交換に係る 割当ての内容	普通株式：1	普通株式：0.005
	株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)	
	<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定です。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い</p> <p>本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。</p>		

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 株式会社ソフマップの概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p>事業内容 パソコン、デジタルグッズの専門小売業</p> <p>設立年月日 昭和57年4月28日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 平岡 正行</p> <p>資本金 2,219百万円</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株</p> <p>決算期 2月末日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ (優先株式を含む) 57.58%</p> <p>丸紅株式会社 5.60%</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.20%</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社 1.20%</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,861	※1 14,940
売掛金	※2 15,312	※2 12,845
商品	26,189	22,372
貯蔵品	121	153
前渡金	538	560
前払費用	1,539	1,897
繰延税金資産	6,021	6,024
短期貸付金	※2 6,088	※2 7,096
未収入金	※2 9,998	※2 13,744
その他	※2 1,288	1,440
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	78,946	81,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,526	※1 22,941
減価償却累計額	△8,743	△9,948
建物(純額)	12,783	12,992
構築物	813	813
減価償却累計額	△459	△499
構築物(純額)	354	313
機械及び装置	96	96
減価償却累計額	△31	△43
機械及び装置(純額)	65	53
車両運搬具	75	68
減価償却累計額	△62	△60
車両運搬具(純額)	12	8
工具、器具及び備品	158	391
減価償却累計額	△58	△208
工具、器具及び備品(純額)	99	183
土地	※1 33,097	※1 33,097
リース資産	—	538
減価償却累計額	—	△49
リース資産(純額)	—	489
建設仮勘定	—	4
有形固定資産合計	46,412	47,142
無形固定資産		
借地権	※1 11,390	※1 11,390
商標権	14	8
ソフトウェア	1,334	1,217
リース資産	—	4
その他	77	83
無形固定資産合計	12,816	12,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,341	※1 7,777
関係会社株式	9,429	18,201
出資金	339	339
関係会社出資金	3	3
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	3,602	3,157
破産更生債権等	—	164
長期前払費用	335	223
繰延税金資産	2,609	2,006
差入保証金	※1 23,484	※1 22,185
その他	121	127
貸倒引当金	△1,667	△164
投資その他の資産合計	56,606	54,027
固定資産合計	115,836	113,875
資産合計	194,782	194,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 31,630	※2 29,499
短期借入金	※1, ※4 22,832	※1, ※4 36,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 19,388	※1, ※2 15,689
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	—	110
未払金	4,267	4,023
未払費用	2,143	2,106
未払法人税等	5,239	2,500
未払消費税等	590	591
前受金	2,126	3,010
預り金	920	1,184
前受収益	71	100
賞与引当金	1,466	1,620
ポイント引当金	11,839	12,322
その他	※1 913	※1 915
流動負債合計	104,030	110,277
固定負債		
社債	600	—
長期借入金	※1 33,180	※1 21,374
関係会社長期借入金	919	1,535
リース債務	—	414
退職給付引当金	2,376	2,883
役員退職慰労引当金	590	—
その他	680	1,254
固定負債合計	38,347	27,462
負債合計	142,377	137,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金	17,976	17,976
資本剰余金合計	17,976	17,976
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	8,760	8,760
繰越利益剰余金	8,450	12,969
利益剰余金合計	17,238	21,757
株主資本合計	53,616	58,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,211	△937
評価・換算差額等合計	△1,211	△937
純資産合計	52,405	57,198
負債純資産合計	194,782	194,937

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	489,542	465,575
売上原価		
商品期首たな卸高	22,234	26,189
当期商品仕入高	373,776	345,497
合計	396,011	371,686
商品期末たな卸高	26,189	22,372
売上原価合計	369,822	349,314
売上総利益	119,720	116,260
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,545	4,450
支払手数料	7,775	6,989
販売促進費	3,855	3,666
ポイント販促費	35,295	38,544
ポイント引当金繰入額	1,041	673
給料及び手当	13,721	13,971
賞与引当金繰入額	1,466	1,620
退職給付費用	508	586
役員退職慰労引当金繰入額	53	—
地代家賃	13,702	14,747
減価償却費	1,571	1,904
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	19,534	20,806
販売費及び一般管理費合計	104,069	107,964
営業利益	15,651	8,296
営業外収益		
受取利息	※1 228	192
受取配当金	464	※1 327
受取賃貸料	※1 1,124	※1 1,285
受取手数料	567	※1 842
広告料収入	430	404
その他	486	511
営業外収益合計	3,302	3,563
営業外費用		
支払利息	1,608	1,218
社債利息	12	8
賃貸収入原価	620	710
課徴金	—	253
その他	399	277
営業外費用合計	2,641	2,468
経常利益	16,311	9,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 0
投資有価証券売却益	48	9
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	62	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 132	※4 21
投資有価証券売却損	0	325
投資有価証券評価損	3,176	180
関係会社株式評価損	2,848	—
貸倒引当金繰入額	1,506	—
減損損失	※5 2,783	※5 10
流動化処理見直し損失	※6 904	—
特別損失合計	11,351	536
税引前当期純利益	5,022	8,863
法人税、住民税及び事業税	8,998	2,387
法人税等調整額	△432	281
法人税等合計	8,566	2,668
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,548	18,402
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	18,402	18,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
資本剰余金合計		
前期末残高	12,122	17,976
当期変動額		
新株の発行	5,854	—
当期変動額合計	5,854	—
当期末残高	17,976	17,976
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,760	8,760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,760	8,760
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,128	8,450
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	△4,677	4,519
当期末残高	8,450	12,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	21,915	17,238
当期変動額		
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	△4,677	4,519
当期末残高	17,238	21,757
株主資本合計		
前期末残高	46,585	53,616
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195
当期変動額合計	7,030	4,519
当期末残高	53,616	58,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,670	△1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,881	273
当期変動額合計	△3,881	273
当期末残高	△1,211	△937
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,670	△1,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,881	273
当期変動額合計	△3,881	273
当期末残高	△1,211	△937
純資産合計		
前期末残高	49,255	52,405
当期変動額		
新株の発行	11,708	—
剰余金の配当	△1,134	△1,675
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,543	6,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,881	273
当期変動額合計	3,149	4,792
当期末残高	52,405	57,198

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(200百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(197百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年11月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 581百万円 建物 6,941百万円 土地 28,386百万円 借地権 10,720百万円 投資有価証券 3,058百万円 差入保証金 5,576百万円 <hr/> 計 55,263百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 8,944百万円 1年内返済予定の長期借入金 12,905百万円 その他(流動負債) 899百万円 長期借入金 23,924百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 1,998百万円 <hr/> 計 48,672百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 664百万円 建物 6,504百万円 土地 32,315百万円 借地権 10,720百万円 投資有価証券 6,176百万円 差入保証金 3,188百万円 <hr/> 計 59,569百万円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 19,750百万円 1年内返済予定の長期借入金 10,224百万円 その他(流動負債) 898百万円 長期借入金 15,500百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 2,619百万円 <hr/> 計 48,991百万円

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																														
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,088百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>6,088百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,719百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,079百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社東京計画</td><td>2,251</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>1,998</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>701</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>317</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,267</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,088百万円	短期貸付金	6,088百万円	未収入金	1,424百万円	その他(流動資産)	1,279百万円	買掛金	1,719百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,079百万円	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,251	東京カメラ流通協同組合	1,998	豊島ケーブルネットワーク株式会社	701	その他2社	317	計	5,267	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>601百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>7,096百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,617百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,522百万円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,084百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社東京計画</td><td>2,116</td></tr> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>2,619</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>487</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>257</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,481</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	601百万円	短期貸付金	7,096百万円	未収入金	1,617百万円	買掛金	1,522百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円	保証先	金額(百万円)	株式会社東京計画	2,116	東京カメラ流通協同組合	2,619	豊島ケーブルネットワーク株式会社	487	その他2社	257	計	5,481
売掛金	1,088百万円																																														
短期貸付金	6,088百万円																																														
未収入金	1,424百万円																																														
その他(流動資産)	1,279百万円																																														
買掛金	1,719百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,079百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
株式会社東京計画	2,251																																														
東京カメラ流通協同組合	1,998																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	701																																														
その他2社	317																																														
計	5,267																																														
売掛金	601百万円																																														
短期貸付金	7,096百万円																																														
未収入金	1,617百万円																																														
買掛金	1,522百万円																																														
1年内返済予定の長期借入金	1,084百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
株式会社東京計画	2,116																																														
東京カメラ流通協同組合	2,619																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	487																																														
その他2社	257																																														
計	5,481																																														
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>38,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>21,666百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>16,334百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円	借入実行残高	21,666百万円	差引額	16,334百万円	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>40,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>26,000百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>14,000百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	26,000百万円	差引額	14,000百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	38,000百万円																																														
借入実行残高	21,666百万円																																														
差引額	16,334百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																														
借入実行残高	26,000百万円																																														
差引額	14,000百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取利息 201百万円 受取賃貸料 294百万円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。 受取配当金 233百万円 受取賃貸料 416百万円 受取手数料 269百万円
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 109百万円 構築物 8百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 原状回復費用 9百万円 <hr/> 計 132百万円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 3百万円 原状回復費用 14百万円 <hr/> 計 21百万円

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																								
<p>※5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、器具備品、土地、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,783百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 流動化処理見直し損失</p> <p>主に、不動産の取得価額として計上していた、仲介手数料、不動産取得税等を損失計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産	建物	196百万円	構築物	32百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	2,539百万円	リース資産	11百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>器具備品、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>器具備品、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗 1店舗	器具備品、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	器具備品、リース資産、その他	工具、器具及び備品	2百万円	リース資産	7百万円
場所	用途	種類																																							
埼玉県	遊休資産 1物件	建物、土地																																							
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																							
神奈川県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、器具備品、土地、リース資産																																							
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、車両運搬具、器具備品、リース資産																																							
建物	196百万円																																								
構築物	32百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	3百万円																																								
土地	2,539百万円																																								
リース資産	11百万円																																								
場所	用途	種類																																							
神奈川県	営業店舗 1店舗	器具備品、その他																																							
福岡県	営業店舗 2店舗	器具備品、リース資産、その他																																							
工具、器具及び備品	2百万円																																								
リース資産	7百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,048</td> <td style="text-align: center;">2,237</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">2,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,191</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">2,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,873百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 45百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">949百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3	2	—	1	機械及び装置	6	4	0	1	工具、器具 及び備品	5,048	2,237	173	2,637	ソフトウェア	131	53	0	78	合計	5,191	2,299	173	2,718	1年内	890百万円	1年超	1,873百万円	合計	2,763百万円	支払リース料	949百万円	リース資産減損勘定の取崩額	61百万円	減価償却費相当額	949百万円	減損損失	4百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗・本部等における什器・備品であります。 無形固定資産 販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により おり、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,670</td> <td style="text-align: center;">1,767</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,802</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,806</td> <td style="text-align: center;">1,848</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">1,857</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	2	1	—	0	機械及び装置	1	0	—	0	工具、器具 及び備品	3,670	1,767	100	1,802	ソフトウェア	131	78	0	53	合計	3,806	1,848	100	1,857	1年内	598百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,868百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物	3	2	—	1																																																																													
機械及び装置	6	4	0	1																																																																													
工具、器具 及び備品	5,048	2,237	173	2,637																																																																													
ソフトウェア	131	53	0	78																																																																													
合計	5,191	2,299	173	2,718																																																																													
1年内	890百万円																																																																																
1年超	1,873百万円																																																																																
合計	2,763百万円																																																																																
支払リース料	949百万円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	61百万円																																																																																
減価償却費相当額	949百万円																																																																																
減損損失	4百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																													
建物	2	1	—	0																																																																													
機械及び装置	1	0	—	0																																																																													
工具、器具 及び備品	3,670	1,767	100	1,802																																																																													
ソフトウェア	131	78	0	53																																																																													
合計	3,806	1,848	100	1,857																																																																													
1年内	598百万円																																																																																
1年超	1,270百万円																																																																																
合計	1,868百万円																																																																																

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																		
	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	889百万円	リース資産減損勘定の取崩額	34百万円	減価償却費相当額	889百万円	減損損失	－百万円										
支払リース料	889百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	34百万円																		
減価償却費相当額	889百万円																		
減損損失	－百万円																		
	④ 減価償却費相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																		
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,509百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	4,980百万円	1年超	16,528百万円	<u>合計</u>	<u>21,509百万円</u>	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>27,541百万円</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(貸主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リースのうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,170百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,265百万円	1年超	20,276百万円	<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>	1年内	791百万円	1年超	1,378百万円	<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>
1年内	4,980百万円																		
1年超	16,528百万円																		
<u>合計</u>	<u>21,509百万円</u>																		
1年内	7,265百万円																		
1年超	20,276百万円																		
<u>合計</u>	<u>27,541百万円</u>																		
1年内	791百万円																		
1年超	1,378百万円																		
<u>合計</u>	<u>2,170百万円</u>																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,393	35
関連会社株式	—	—	—
小計	1,358	1,393	35

当事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,230	△127
関連会社株式	8,810	6,489	△2,321
小計	10,168	7,720	△2,448

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,740	ポイント引当金 4,920
流動化取消による影響額 ※ 2,875	流動化取消による影響額 ※ 2,875
投資有価証券評価損 1,768	関係会社株式評価損 1,197
減損損失 1,286	退職給付引当金 1,173
関係会社株式評価損 1,196	減損損失 1,058
その他有価証券評価差額金 1,007	その他有価証券評価差額金 687
退職給付引当金 967	賞与引当金 659
貸倒引当金 612	投資有価証券評価損 450
賞与引当金 596	長期未払金 254
未払事業税 410	未払事業税 236
その他 540	その他 576
繰延税金資産小計 16,000	繰延税金資産小計 14,089
評価性引当額 △7,138	評価性引当額 △5,834
繰延税金資産合計 8,862	繰延税金資産合計 8,254
繰延税金負債	繰延税金負債
建物評価益 △205	建物評価益 △205
その他 △25	その他 △18
繰延税金負債合計 △231	繰延税金負債合計 △224
繰延税金資産の純額 8,631	繰延税金資産の純額 8,030
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、当事業年度末現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 6,021	流動資産－繰延税金資産 6,024
固定資産－繰延税金資産 2,609	固定資産－繰延税金資産 2,006
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 —	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.59
住民税均等割等 1.36	住民税均等割等 0.85
留保金課税額 11.98	評価性引当金 △14.71
評価性引当金 69.81	その他 △0.31
修正申告による過年度税額 3.08	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.11
流動化取消による影響額 42.42	
その他 △0.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 170.54	

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 31,270円01銭	1株当たり純資産額 34,129円82銭
1株当たり当期純損失 2,286円03銭	1株当たり当期純利益 3,696円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 32,568円01銭	
1株当たり当期純利益 4,325円88銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,543	6,195
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,543	6,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,549,926	1,675,902

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>株式会社ベスト電器の持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、平成20年10月15日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ベスト電器（以下、「ベスト電器」といいます。）の株式を追加取得し、当社代表取締役会長が平成20年10月16日よりベスト電器の顧問に就任し、持分法適用関連会社になっております。なお、ベスト電器においても、平成20年10月15日開催の同社取締役会において、当社の持分法適用関連会社となることを決議しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由</p> <p>当社とベスト電器とは、平成19年9月20日の業務・資本提携契約の締結以降、平成20年8月8日には同提携関係を強化し、更なる提携効果の実現に向け鋭意取り組んでおりますが、このたび、共同運営店舗の拡大への取り組みをはじめとして両社の業務提携を一層加速し、提携効果の早期拡大を図るため、ベスト電器株式を追加取得するとともに、当社代表取締役会長がベスト電器の顧問に就任し、同社の経営に助言を行っていくことといたしました。併せて、ベスト電器代表取締役会長を当社顧問として受け入れ、経営情報の共有を図り、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。</p> <p>(2) 取得株式数及び取得前後の所有株式数の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 13,427,000株 (所有割合14.86%) (議決権の数26,854個)</p> <p>② 取得株式数 150,000株 (議決権の数 300個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 13,577,000株 (所有割合15.03%) (議決権の数27,154個)</p>	<p>1. 連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年7月23日開催の当社取締役会において、平成21年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社を吸収合併することを決議し、平成21年9月1日に合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社ビック・スポーツはスポーツ用品の販売、株式会社ビック・トイズは玩具の販売、株式会社ビックオフは店舗用展示品のレンタル・販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社は解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金</p> <p>当社は、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ビックオフの3社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。</p> <p>なお、合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として6億22百万円計上する予定であります。</p> <p>(5) 被合併会社の主な事業の内容、規模</p> <p>当社は、平成21年9月1日における3社の資産及び負債並びにこれらの付随するすべての権利義務を引き継ぎました。なお、引き継いだ資産及び負債を含めた被合併会社の平成21年8月31日現在における主な事業の内容及び規模は次のとおりであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>① 株式会社ビック・スポーツ</p> <p>事業内容 スポーツ用品の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 増田 文昭 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>② 株式会社ビック・トイズ</p> <p>事業内容 玩具の販売 設立年月日 平成13年9月26日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 戸井田 久 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>③ 株式会社ビックオフ</p> <p>事業内容 展示品のレンタル・販売 設立年月日 平成15年9月24日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小園 裕之 資本金 50百万円 発行済株式数 1,000株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ 100.00%</p> <p>(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要 (平成21年8月31日現在) 株式会社ビックカメラ</p> <p>事業内容 音響映像商品、家庭電化商品 情報通信機器商品等の販売 設立年月日 昭和55年11月21日 本店所在地 東京都豊島区 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸 資本金 18,402百万円 発行済株式数 1,675,902株 決算期 8月31日 大株主及び持株比率 新井 隆二 48.85% 株式会社ラ・ホールディングス 11.73% 株式会社TBSテレビ 3.65% 株式会社エディオン 2.71% 富士ソフト株式会社 1.61%</p> <p>(7) 合併後の状況 本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>2. 株式交換契約締結</p> <p>当社と株式会社ソフマップ（以下、「ソフマップ」といいます。）は、平成21年10月14日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年1月29日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、ソフマップを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。また、ソフマップは本株式交換について、平成21年12月17日開催を予定しております臨時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>① 株式交換の目的</p> <p>当社及びソフマップは、以下の事業分野におけるシナジーの発揮・強化を目的として、平成18年1月5日に資本・業務提携契約（以下、「本提携契約」といいます。）を締結いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中古商品に関するビジネスモデル・ノウハウ共有による顧客サービスの拡充 ・新品商品の仕入に関する協力関係の構築 ・携帯電話・ブロードバンドの仕入・販売ノウハウの共有 ・非PC系商品の取り扱いに関する協力関係の構築 ・店舗展開に関する協力関係の構築 ・PB／オリジナル商品の共同開発・販売 ・ネットビジネス・法人ビジネスでの連携 ・物流・コールセンター・リペアセンター・サービス業務における協力関係の構築 等 <p>本提携契約締結後、人材交流を含めた両社における様々な取り組みにより、上記シナジーは十分に発揮されつつありますが、外部経営環境の変化及び激化する同業他社との競合等により、両社の協働による収益力の強化は、引き続き課題となっております。</p> <p>このような中であって、更なる収益力強化の観点からは、各々独立した上場企業としての垣根にとらわれず、グループとしての協働体制をより一層高め、一体化したビジネスモデル及び組織体制の整備が急務であるとの認識に至り、当社及びソフマップは、上述のとおり、本株式交換の実施を決議いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>② 公正性を担保するための措置</p> <p>本株式交換の検討にあたって、当社はソフマップの発行済普通株式の40.86%を保有していることから、株式交換比率の公正性を担保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関として、当社はみずほマネジメントアドバイザー株式会社（以下、「MHMA」といいます。）に、ソフマップは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下、「AGSC」といいます。）にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>当社とソフマップは、各々MHMA及びAGSCから提出された株式交換比率の算定結果を基に交渉・協議を重ね、その結果、合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、当社及びソフマップは、第三者算定機関から、フェアネスオピニオン（公正性に関する評価）は取得しておりません。</p> <p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程（予定）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換決議取締役会 （両社）</p> <p>平成21年10月14日 株式交換契約書締結 （両社）</p> <p>平成21年10月15日 株主総会基準日公告 （ソフマップ）</p> <p>平成21年10月30日 株主総会基準日 （ソフマップ）</p> <p>平成21年12月17日 株式交換承認株主総会 （ソフマップ）</p> <p>平成22年1月26日 上場廃止日 （ソフマップ普通株式）</p> <p>平成22年1月29日 本株式交換の効力発生日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>平成21年10月14日に締結した株式交換契約書に基づき、平成22年1月29日を株式交換の効力発生日として、ソフマップの株主が有するソフマップの普通株式を当社に移転させ、ソフマップの株主に対して当社の発行する普通株式を割当交付します。これにより、ソフマップは当社の完全子会社となります。なお、当社においては会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行う予定です。</p>

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	③ 株式交換に係る割当ての内容		
	会社名	当社 株式交換 完全親会社	ソフマップ 株式交換 完全子会社
株式交換に係る 割当ての内容		普通株式：1	普通株式：0.005
株式交換により 交付する新株式数	普通株式 47,624 株 (最大予定数)		
	<p>(注1) 株式交換に係る割当ての内容</p> <p>ソフマップの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.005株を割当て交付します。ただし、当社が保有するソフマップの普通株式6,797,800株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。また、ソフマップの第1回A種優先株式7,577,500株については、当社がその全てを保有しているため、また、ソフマップの第1回B種優先株式750,000株については、本株式交換の効力発生日の前日までにその全てを消却するため、それぞれ本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>なお、ソフマップが保有する自己株式については、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会決議により全て消却し、本株式交換による株式の割当ては行わない予定です。</p> <p>(注2) 株式交換により交付する新株式数</p> <p>本株式交換により交付する新株式数は、平成21年10月14日現在のソフマップの普通株式の発行済株式総数から、当社が同日現在保有するソフマップの普通株式数(6,797,800株)及びソフマップが同日現在保有する自己株式数(314,247株)の合計を控除した数(9,524,900株)に基づいて算出しております。また、当社が本株式交換の効力発生日までに自己株式を取得した場合には、新株式の交付に代えて当該自己株式を交付する可能性があります。</p> <p>(注3) 1株に満たない端数の取り扱い</p> <p>本株式交換により、1株に満たない端数の当社株式の割当て交付を受けることとなるソフマップの株主については、会社法第234条の規定に従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。</p>		

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 株式会社ソフマップの概要 (平成21年8月31日現在)</p> <p>事業内容 パソコン、デジタルグッズの専門小売業</p> <p>設立年月日 昭和57年4月28日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 平岡 正行</p> <p>資本金 2,219百万円</p> <p>発行済株式数 普通株式 16,636,947株 A種優先株式 7,577,500株 B種優先株式 750,000株</p> <p>決算期 2月末日</p> <p>大株主及び持株比率 株式会社ビックカメラ (優先株式を含む) 57.58%</p> <p>丸紅株式会社 5.60%</p> <p>株式会社三菱東京UFJ銀行 3.00%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.20%</p> <p>東京海上日動火災保険株式会社 1.20%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役候補（平成21年11月26日開催の定時株主総会後就任予定）

取締役 安部 徹 （現 当社社長室長）

取締役 深澤 政和 （現 ㈱ベスト電器代表取締役副会長兼管理本部担当兼構造
改革プロジェクト担当兼ベストグループ財務最高責任者）

- ・ 新任監査役候補（平成21年11月26日開催の定時株主総会後就任予定）

常勤監査役 反町 公一郎 （現 当社経営企画部長）

(2) 販売の状況(連結)

品目別売上高

		前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ (注2)	12,845	2.1	42,921	7.3
	テレビ	51,019	8.1	59,928	10.2
	ビデオデッキ・カメラ	24,812	3.9	28,537	4.8
	オーディオ	24,177	3.8	23,951	4.0
	AVソフト	7,290	1.2	10,483	1.8
	その他	22,904	3.6	15,723	2.7
	小計	143,049	22.7	181,546	30.8
家庭電化商品	冷蔵庫	12,557	2.0	14,571	2.5
	洗濯機	10,410	1.7	11,271	1.9
	調理家電	10,313	1.6	11,130	1.9
	季節家電	17,582	2.8	17,563	3.0
	理美容家電	13,125	2.1	15,043	2.5
	その他	16,994	2.7	14,942	2.5
	小計	80,983	12.9	84,523	14.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	71,007	11.3	55,410	9.4
	パソコン周辺機器 (注2)	65,127	10.3	34,376	5.9
	パソコンソフト	27,187	4.3	18,911	3.2
	携帯電話	54,599	8.6	54,791	9.3
	その他 (注2)	56,651	9.0	37,890	6.4
	小計	274,574	43.5	201,380	34.2
その他の商品	ゲーム	47,684	7.5	38,058	6.5
	時計	16,092	2.5	14,588	2.5
	書籍	1,691	0.3	1,583	0.3
	メガネ・コンタクト	4,855	0.8	4,875	0.8
	その他	58,455	9.3	58,608	9.9
	小計	128,779	20.4	117,714	20.0
物品販売事業		627,387	99.5	585,165	99.3
その他の事業		3,352	0.5	4,011	0.7
合計		630,740	100.0	589,177	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」及び「その他」に含めておりましたデジタルカメラ及びそのアクセサリについては、当連結会計年度より音響映像商品の「カメラ」に含めて表示しております。